

## 分担研究報告書

### 2. 保健指導サービス実施組織の保健指導の質の管理に関する 実態調査

研究分担者 永田 昌子

## 保健指導サービス実施組織の保健指導の質の管理に関する実態調査

研究分担者 永田 昌子 産業医科大学産業医実務研修センター 助教

### 研究要旨:

保健指導の質の第三者評価制度における要求基準を検討するために、保健指導サービス機関の質の管理の実態を明らかにするための自記式郵送質問紙調査を実施した。調査票の内容は、「保健指導サービス機関の概況」、「保健指導サービスの提供の状況と方法」、「保健指導サービスの質の管理の取り組み」、「保健指導サービスの再委託実施」についてとした。このうち「保健指導サービスの質の管理の取り組み」については、先行研究で作成した「保健指導の質の管理システム導入支援ガイド」の構成要素である「保健指導の品質管理ガイドライン」より、保健指導の品質管理のための活動項目を抽出した。

調査対象は、社会保険支払基金に登録されている保健指導サービス提供機関から抽出した。経営主体の3つの分類より、「診療所」であるサービス機関を除き、「病院」「その他」と分類されたサービス機関のうち、「その他」と分類された全 961 機関と、「病院」と分類されたサービス機関 3579 機関のうち、400 機関を無作為に抽出し、計 1361 機関を対象とした。その結果、461 機関(36.4%)から回答が得られた。

第三者評価制度にて要求する基準が現状の保健指導サービス機関の実態とあまりにも乖離がある場合は、第三者制度の普及が進まず、目的を達成することが困難となると考えられる。研究班で検討を行い、サービス機関の 30%以上の実施を一つの基準として項目を盛り込むこと妥当であるとした。実施しているサービス機関の割合が 30%未満であったのは、3 項目「基本方針」、「個々の保健指導実践者の技術評価」、「個々の保健指導実践者の成果評価」であった。また、保健指導を実施しているスタッフ数が 5 人以上である中規模以上のサービス機関は、小規模のサービス機関と比較して、全項目で実施割合が高く、「基本方針」以外のすべての項目の実施割合が 30%以上であった。基本方針の作成は、ISO9001 等の品質管理の取り組みの経験がない組織にとって一般的でない。そのため先行研究の中で行った品質管理システムの導入支援でも情報提供を実施、その後、各機関は基本方針を作成できたことを確認している。基本方針の作成は、質の管理の取り組みを実施するに当たり、取り組みの方向性を示す必須の項目であり、現状との乖離はあるが、情報提供の支援で実施が可能であることより、要求基準に盛り込むことが妥当であると考えられた。次に、「個々の保健指導実践者の技術評価」、「個々の保健指導実践者の成果評価」の項目は、今後行っていく予定であると回答した組織は、2 割に上り、サービス機関が当該項目実施の必要性を理解していることが推測される。個々の技術評価および成果評価は、保健指導実践者の心理的な抵抗があることも予想できるため、第三者評価基準では、技術評価に限定し、さらに保健指導技術の教育・研修の一環として行なわれる評価も認めるなど柔軟な対応を検討した上で、要求基準に盛り込むことが妥当であると考えられた。

## 研究協力者

篠原将貴（産業医科大学産業医実務研修センター）

### A. 研究の背景と目的

#### 1. 目的

第三者評価制度の目的を保健指導サービス機関全体の質の向上を目的に考えた場合、第三者評価制度にて要求する基準が現状の保健指導サービス機関の実態とあまりにも乖離がある場合は、第三者制度の普及が進まず、目的を達成することが困難となると考えられる。

そこで、保健指導サービス機関の保健指導の質の管理の取り組み実態について調査し、第三者評価制度の評価基準を検討するための資料作成を目的とした。

### B. 方法

#### 1. 調査方法

自記式郵送質問紙調査によって実施した。

#### 2. 調査対象

対象は、平成22年9月時点で、社会保険支払基金に登録されている保健指導サービス提供機関から抽出した。経営主体の3つの分類より、「診療所」であるサービス機関を除き、「病院」「その他」と分類されたサービス機関のうち、「その他」と分類された全961機関と、「病院」と分類されたサービス機関3579機関のうち、400機関を無作為に抽出し、計1361機関を調査の対象とした。返信用封筒を同封のうえアンケート用紙を各保健指導サービス提供機関宛に送付し、調査協力を依頼した。期間中、一度協力を再度依頼した。

#### 3. 調査内容

調査内容は、研究班会議で、研究代表者、研究分担者、研究協力者より意見を収集し修正し作成した。

具体的には、「保健指導サービス機関の概況」「保健指導サービスの提供実態」「保健指導サービスの質の管理の取り組み」「保健指導サービスの再委託」とした。

「保健指導サービスの質の管理の取り組み」については、先行研究で作成した「保健指導の質の管理システム導入支援ガイド」の構成要素である「保健指導の品質管理ガイドライン」より、保健指導の品質管理のための活動項目を抽出し、各項目の取り組み状況を確認する質問項目を作成した。

- ① サービスの基本方針
- ② 品質管理体制
- ③ 保健指導実施マニュアル
- ④ 継続的改善
  - (ア) 全体の品質管理目標と評価
  - (イ) 個々の保健指導実践者の評価
  - (ウ) 内部監査
- ⑤ 教育研修プログラム
  - (ア) 継続教育
    - 教育の実施
    - 最新知識に関する教育研修
    - 保健指導技術に関する教育研修
  - (イ) 新人向け教育
    - 教育の実施
    - 実践への移行判断

#### 4. 調査期間

平成 22 年 10 月～平成 23 年 12 月末である。

#### 5. 分析方法

保健指導サービスの組織形態ごとに回答割合を算出した。また特定保健指導を実施しているスタッフ数の数が 1～4 人と小規模な組織と 5 人以上の組織ごとに回答割合を算出した。

### C. 結果

#### 1. 回答率

回収数は 469 であり、回答率は、34.5%であった。(表 1)

#### 2. 回答した保健指導サービス機関の属性

##### (1) 保健指導サービス機関の形態

組織形態は、表 2 に示すとおりである。「その他の機関」には、企業外労働衛生機関、特定保健指導を主に提供する会社、フィットネスクラブ、NPO 法人が含まれていた。

##### (2) 特定保健指導の業務統括者

保健指導の業務統括者の持つ資格は、保健師 38.9%、医師 32.5%、管理栄養士 26.4%であった。自治体は、9 割が保健師であった。(表 3)

##### (3) 特定保健指導を実施しているスタッフ数

スタッフ数が「1～4 人」であるサービス機関が最も多く 64.0%、次いで「5～9 人」が 22.5%であった。86.7%の病院が、「1～4 人」と回答した。(表 4)

##### (4) 外部評価

外部評価の取得状況は、「ISO9001」

8.1%、「ISO14001」5.7%、「日本人間ドック学会が実施する健診施設機能評価」11.6%、「全国労働衛生団体連合会が実施する労働衛生サービス機能評価」10.3%、「プライバシーマーク」10.0%、「ISMS」1.1%、「その他」7.4%であった。「その他の機関」は、その他の組織に比べて、取得率が高かった。(表 5)

### 3. 保健指導サービスの提供

#### (1) 特定保健指導サービスの提供方法

サービスの提供方法は、「来所サービス」が最も多く 32.7%を占め、次いで「来所サービス、通信サービス」28.4%、「来所サービス、訪問サービス、通信サービス」が 16.8%をであった。(表 6)

#### (2) 特定保健指導の実施形態

保健指導の実施を「個人指導のみ」が 56.7%、「個人指導、集団指導ともに行っている」41.6%、「集団指導のみ」が 1.8%であった。(表 7)

#### (3) 特定保健指導の年間実施数（平成 20 年度）

特定保健指導制度が開始された平成 20 年度の年間実施人数は、動機づけ支援、積極的支援ともに「1～49 人」が最も多かった。(表 8)

#### (4) 特定保健指導の完了率（平成 20 年度）

完了率は、動機づけ支援、積極的支援ともに「60～79%」が最も多かった。なお「完了」とは 6 カ月後の評価を行えた場合とした。(表 9)

### 4. 特定保健指導サービスの質の管理の取り組み

#### (1) 特定保健指導サービスの基本方針

全体では、18.1%の組織は、基本方針があると回答した。「その他の機関」は、

26.9%と他の組織に比べて割合が高かった。(表 10)

## (2) 特定保健指導の質やサービスの改善について話し合う場

### ①話し合う場の有無

52.8%の組織は、話し合いの場があると回答した。(表 11)

### ②話し合う場に参加するスタッフ

「特定保健指導実施者」93.9%、「業務統括者」47.7%、渉外担当者「16.0%」、事務処理等の担当者」32.4%であった。(表 12)

## (3) 特定保健指導の実施手順書

### ①手順書の有無

手順書があるとした組織は、全体の65.6%であり、うちスタッフ数が5人以上の規模の組織では、78.5%であった。(表 13)

### ② 順書の内容(複数回答可)

手順書に含まれる内容は、「面談の記録の内容・様式」が86.7%、「面談前に準備するもの」が79.7%、「使用する教材・材料」が79.0%、「面談の実施方法・流れ」が62.7%、「保健指導システムの利用方法」が48.3%「その他」が1.7%であった。(表 14)

### ③手順書に沿った運用をするための取り組み(複数回答可)

「手順書を配布」が62.7%、「説明会の開催」が56.7%、「手順書を用いた教育・研修」が41.7%、「実施場面で確認」が28.0%、「行っていない」が7.0%であった。(表 15)

### ④手順書作成時の外部専門家からのアドバイスの有無

34.5%の組織が外部専門家からのアドバイスを受けていた。(表 16)

## (4) 継続的改善

### ①特定保健指導サービスの全体目標

43.0%の組織は、全体目標があると答えた。自治体は、その他の組織に比べて、全体目標を有している割合が67.9%と高かった。(表 17)

### ②組織全体で集計した特定保健指導サービスに関する事項(複数回答可)

16.5%の組織は、「集計をしていない」と回答した。集計した割合が高かった項目は、「実施数」83.5%、「継続率」65.9%、「体重」が56.0%、「腹囲」が53.9%であった。(表 18)

### ③組織全体で掲げた特定保健指導サービスに関する年間数値目標(複数回答可)

41.2%の組織は、年間数値目標はないと回答した。スタッフ数が5人以上の規模の組織では、57.4%と規模の小さい組織に比べて割合が高かった。(表 19)

### ④保健指導サービスが適切に提供されているかの自己点検・内部監査、またはそれに準ずる取り組み

40.2%の組織は、取り組みを行っていると回答した。(表 20)

## 5. 保健指導実践者に対する教育・研修

### (1) 厚生労働省健康局の示す「健診・保健指導の研修ガイドライン」に基づく保健指導実践者育成研修プログラムを受講したスタッフの割合

53.9%の組織は、「100%」が受講したと回答したが、「0~19%」と回答した組織も19.4%あった。(表 21)

### (2) 外部の教育・研修(保健指導実践者育成研修プログラムを除く)

60.5%の組織は、外部の教育・研修を受講させていると回答した。(表 22)

### (3) 内部の教育・研修(複数回答可)

「知識習得を目的とした教育・研修」

47.8%、「技術習得を目的とした教育・研修」41.0%、「行っていない」36.1%、「データ処理に関する教育・研修」18.2%、「その他」4.5%であった。「行っていない」組織のうち、外部の教育・研修もなしと回答したのは、全体の19.7%であった。(表 23)

#### (4) 保健指導技術に関する内部教育・研修の具体的内容（複数回答可）

内部の教育・研修で、「技術習得を目的とした教育・研修」を実施している組織に対して、教育・研修の具体的内容を尋ねた。割合が高かった順に、「事例検討」69.9%、「ロールプレイ」43.2%、「コーチング技術の研修」29.0%、「上司が同席し、後にフィードバックを行う」24.6%、「記録用紙を用いて上司が確認を行う」24.6%、「傾聴の研修」19.7%、「その他」7.1%であった。(表 24)

#### (5) 個々の保健指導実践者の技術評価

23.3%の組織は、技術評価を行っていると回答した。また、20.5%の組織は今後行っていく予定であると回答した。(表 25)

#### (6) 個々の保健指導実践者の成果評価

28.3%の組織は、成果評価を行っていると回答した。また、19.6%の組織は今後行っていく予定であると回答した。(表 26)

#### (7) 新人の保健指導実践者に対する教育研修

61.2%の組織は、新人スタッフへの教育・研修を実施していると回答した。機関は、「1週間未満」14.9%、「1週間以上1か月未満」12.5%、「1か月以上3か月未満」8.9%、「3か月以上6か月未満」8.2%、「6か月以上12か月未満」

4.7%、「1年以上」2.7%であった。(表 27)

#### (8) 新人の保健指導実践者の保健指導サービス実施前に行う技術確認

36.9%の組織は、保健指導実施前に技術確認を実施していると回答した。(表 28)

### 6. 保健指導サービスの再委託

#### (1) 再委託の実施

6.7%の組織は、再委託を行っていると回答した。(表 29)

#### (2) 再委託先の質の確認方法（複数回答可）

再委託先のサービスの質の確認を何らかの方法で行っている組織の割合は、75.5%であった。確認方法は、割合が高かった順に、「結果報告を求めている」44.9%、「現場を確認している」42.9%、「要求事項を明確にしている」38.8%、「成果で評価している」32.7%、「再委託に対してインタビューを行っている」28.6%、「顧客からの情報・アンケート」28.6%、「その他」2.0%であった。(表 30)

### D. 考察

#### 1. 保健指導の質の管理の取り組み実態について

標準的な健診・保健指導プログラム（確定版）で示された委託基準に「保健指導実施者に必要な研修を定期的に行うこと等により、当該保健指導実施者の資質向上に努めていること」とあるが、教育研修を実施していない組織が19.7%あった。一方、約4割の組織が保健指導技術を目的とした教育・研修を実施しており、うち4割の組織は、ロールプレイなどの実

践的な教育研修を実施していた。委託基準に示されている教育研修においても、サービス機関ごとに実施状況はばらつきが認められた。委託基準の確実な遵守を促すためにも、第三者評価制度が必要であると考えられた。

## 2. 第三者評価制度要求基準

第三者評価制度の目的を保健指導サービス機関全体の質の向上を目的に考えた場合、第三者評価制度にて要求する基準が現状の保健指導サービス機関の実態とあまりにも乖離がある場合は、第三者制度の普及が進まず、目的を達成することが困難となると考えられる。

研究班で検討を行い、サービス機関の30%以上が実施している項目を盛り込むこと妥当であるとした。

実施しているサービス機関の割合が30%未満であったのは、3項目「基本方針」、「個々の保健指導実践者の技術評価」、「個々の保健指導実践者の成果評価」であった。また、保健指導を実施しているスタッフ数が5人以上である中規模以上のサービス機関は、小規模のサービス機関と比較して、全項目で実施割合が高く、「基本方針」以外のすべての項目の実施割合が30%以上であった。(表31)

基本方針の作成は、ISO9001等の品質管理の取り組みの経験がない組織にとって一般的でない。そのため先行研究の中で行った品質管理システムの導入支援では、方針の例を「保健指導サービス品質管理マニュアルテンプレート(案)」で提示した。その後、各機関は基本方針を作成できたことを確認している。基本方針の作成は、質の管理の取り組みを実施するに当たり、取り組みの方向性を示す必須の

項目であり、現状との乖離はあるが、情報提供の支援で実施が可能であることより、要求基準に盛り込むことが適当であると考えられた。

次に、「個々の保健指導実践者の技術評価」、「個々の保健指導実践者の成果評価」の項目は、今後行っていく予定であると回答した組織は、2割に上り、サービス機関が当該項目実施の必要性を理解していることが推測される。個々の技術評価・成果評価は、保健指導実践者の心理的な抵抗があることも予想できる。第三者評価基準では、技術評価に限定し、さらに保健指導技術の教育・研修の一環として行なわれる評価も認めるなど柔軟な対応を検討した上で、要求基準に盛り込むことが適当であると考えられた。

## E. 結論

保健指導サービス機関の現状の取り組みの調査結果より、保健指導サービスの質の管理の取り組みに関する下記の全項目は、要求基準に盛り込むことが適当であるが、個々の保健指導実践者の評価については、柔軟に評価することが必要であると考えられた。

- ① サービスの基本方針
- ② 品質管理体制
- ③ 保健指導実施マニュアル
- ④ 継続的改善
  - (ア) 全体の品質管理目標と評価
  - (イ) 個々の保健指導実践者の評価
  - (ウ) 内部監査
- ⑤ 教育研修プログラム
  - (ア) 継続教育
    - 教育の実施
    - 最新知識に関する教育研修

- 保健指導技術に関する教育研修

(イ) 新人向け教育

- 教育の実施
- 実践への移行判断

**F. 参考文献**

1. 標準的な健診・保健指導プログラム  
(確定版) 厚生労働省健康局  
平成 19 年
2. 保健指導サービス品質管理システム  
導入支援ガイド 平成 22 年

**G. 研究発表**

平成22年度中は該当なし



# 特定保健指導サービス実施組織の保健指導の質の管理に関する実態調査

表1 回収率

配布数	回収数	回収率(%)
1361	469	34.5

表2 組織形態

	実数	割合(%)
病院	183	39
自治体	83	17.6
その他の機関	203	43.3
(内訳)企業外労働衛生機関	38	8.1
特定保健指導を主に提供する会社	26	5.5
フィットネスクラブ	10	2.1
NPO法人	6	1.2
その他	123	26.2

その他:健診センター、医師会、栄養士会、薬店、事業所など

表3 業務統括者が持つ資格

	医師		保健師		管理栄養士		その他	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
病院(n=153)	72	47	44	28.7	34	22.2	3	1.9
自治体・市町村(n=77)	3	3.8	70	90.9	2	2.5	2	2.5
その他の機関(n=194)	63	32.4	51	26.2	76	39.1	4	2
全体(n=424)	138	32.5	165	38.9	112	26.4	9	2.1

その他:看護師、健康運動指導士など

表4 特定保健指導を行っているスタッフ数

	1~4人		5~9人		10~29人		30~49人		50~99人		100人以上	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
病院(n=174)	151	86.7	22	12.6	1	0.5	0	0	0	0	0	0
自治体・市町村(n=82)	33	40.2	33	40.2	12	14.6	2	2.4	1	1.2	1	1.2
その他の機関(n=202)	109	53.9	48	23.7	35	17.3	5	2.4	3	1.4	2	0.9
全体(n=458)	293	64.0	103	22.5	48	10.5	7	1.5	4	0.9	3	0.6

表5 第三認証等の取得(複数選択可)

	ISO9001		ISO14001		日本人間ドック学会の健診施設機能評価		労働衛生サービス機能評価(全衛連)		プライバシーマーク		ISMS		その他		なし	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
病院(n=174)	14	8.0	0	0.0	31	17.8	7	4.0	3	1.7	0	0.0	16	9.2	98	56.3
自治体・市町村(n=82)	1	1.2	5	6.1	2	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	4.8	71	86.6
その他の機関(n=202)	22	10.9	21	10.4	20	9.9	40	19.8	43	21.3	5	2.5	14	6.9	93	46.0
全体(n=458)	37	8.1	26	5.7	53	11.6	47	10.3	46	10.0	5	1.1	34	7.4	262	57.2

表6 特定保健指導サービスの提供方法

	来所サービス		訪問サービス		通信サービス		来所+通信サービス		来所+訪問サービス		訪問+通信サービス		来所+訪問+通信サービス		その他	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
病院(n=167)	79	47.3	2	1.1	0	0.0	74	44.3	2	1.1	0	0.0	8	4.7	2	1.1
自治体・市町村(n=82)	21	25.6	4	4.8	1	1.2	9	10.9	25	30.4	0	0.0	21	25.6	1	1.2
その他の機関(n=198)	46	23.2	15	7.5	4	2.0	44	22.2	25	12.6	15	7.5	46	23.2	3	1.5
全体(n=447)	146	32.7	21	4.7	5	1.1	127	28.4	52	11.6	15	3.4	75	16.8	6	1.3

表7 特定保健指導の実施形態

	個人指導のみ		集団指導のみ		個人・集団指導	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
病院(n=169)	128	75.7	1	0.5	40	23.6
自治体・市町村(n=82)	29	35.3	3	3.6	50	60.9

その他の機関(n=199)	98	49.2	4	2.0	97	48.7
全体(n=450)	255	56.7	8	1.8	187	41.6

表8 平成20年度 特定保健指導実施数

	行っていない		1~49人		50~99人		100~299人		300~499人		500~999人		1000人以上	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
<b>病院</b>														
動機付け支援(n=177)	33	18.6	132	74.5	6	3.3	6	3.3	0	0.0	0	0	0	0.0
積極的支援(n=177)	57	32.2	105	59.3	10	5.6	5	2.8	0	0.0	0	0	0	0.0
(うち30は、動機づけ支援、積極的支援ともに行っていない)														
<b>自治体・市町村</b>														
動機付け支援(n=82)	3	3.7	37	45.1	17	20.7	21	25.6	2	2.4	1	1	1	1.2
積極的支援(n=82)	3	3.7	60	73.1	12	14.6	6	7.3	1	1.2	0	0	0	0.0
(うち2は、動機づけ支援、積極的支援ともに行っていない)														
<b>その他の機関</b>														
動機付け支援(n=203)	41	20.2	80	39.4	29	14.2	29	14.2	7	3.4	6	3	11	5.4
積極的支援(n=203)	41	20.2	76	37.4	25	12.3	31	15.2	10	4.9	15	7	5	2.4
(うち32は、動機づけ支援、積極的支援ともに行っていない)														
<b>全体</b>														
動機付け支援(n=462)	77	16.7	249	53.9	52	11.3	56	12.1	9	1.9	7	4	12	2.6
積極的支援(n=462)	101	21.9	241	52.2	47	10.2	42	9.1	11	2.4	15	7	5	1.1

表9 平成20年度 特定保健指導の完了率

	0~19%		20~39%		40~59%		60~79%		80~99%		100%	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
<b>病院</b>												
動機付け支援(n=143)	11	7.6	1	0.6	6	4.1	9	6.2	41	28.6	75	52.4
積極的支援(n=119)	11	9.2	2	1.6	5	4.2	12	10.0	44	36.9	45	37.8
<b>自治体・市町村</b>												
動機付け支援(n=78)	17	21.7	9	11.5	8	10.2	15	19.2	22	28.2	7	8.9
積極的支援(n=78)	21	26.9	10	12.8	12	15.3	13	16.6	20	25.6	2	2.5
<b>その他の機関</b>												
動機付け支援(n=160)	3	1.8	4	2.5	4	2.5	17	10.6	83	51.8	49	30.6
積極的支援(n=159)	3	1.8	5	3.1	6	3.7	23	14.4	97	61.0	25	15.7
<b>全体</b>												
動機付け支援(n=381)	31	8.1	14	3.7	18	4.7	41	10.8	146	38.3	131	34.4
積極的支援(n=336)	35	10.4	17	5.1	23	6.8	48	14.3	161	47.9	72	21.4

表10 特定保健指導サービスの基本方針

	あり		なし	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
<b>組織形態別</b>				
病院(n=173)	17	9.8	156	90.2
自治体・市町村(n=82)	6	7.3	76	92.7
その他の機関(n=201)	54	26.9	147	73.1
<b>規模別</b>				
スタッフ1~4人(n=292)	37	12.7	255	87.3
スタッフ5人以上(n=164)	40	24.4	124	75.6
全体(n=456)	77	18.1	379	83.1

表11 特定保健指導の質やサービスの改善についての話し合いの場

	あり		なし	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
<b>組織形態別</b>				
病院(n=170)	69	40.6	101	59.4
自治体・市町村(n=82)	47	57.3	35	42.7
その他の機関(n=198)	146	73.7	52	26.3
<b>規模別</b>				
スタッフ1~4人(n=287)	138	48.1	149	51.9

スタッフ5人以上 (n=163)	124	76.1	39	23.9
全体(n=450)	262	58.2	188	41.8

表12 話し合いの場に参加しているスタッフ数(複数選択可)

	特定保健指導実施者		業務統括者		渉外担当者		事務処理等の担当者		その他	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
組織形態別										
病院(n=69)	66	95.7	29	42.0	9	13.0	28	40.6	3	4.3
自治体・市町村(n=47)	44	29.9	16	10.9	1	0.7	8	5.4	4	2.7
その他の機関(n=146)	136	93.2	80	54.8	32	21.9	49	33.6	9	6.2
規模別										
スタッフ1~4人(n=138)	127	92.0	60	43.5	21	15.2	44	31.9	10	7.2
スタッフ5人以上(n=124)	119	96.0	65	52.4	21	16.9	41	33.1	6	4.8
全体(n=262)	246	93.9	125	47.7	42	16.0	85	32.4	16	6.1

その他: 会社代表、医学部教授、区の職員、外部の専門医師、委託元、社内薬剤師、産業医など

表13 手順書の有無

	あり		なし	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
組織形態別				
病院(n=171)	98	57.3	76	44.4
自治体・市町村(n=82)	40	48.7	42	51.2
その他の機関(n=200)	162	81.0	39	19.5
規模別				
スタッフ1~4人(n=290)	172	59.3	118	40.6
スタッフ5人以上(n=163)	128	78.5	35	21.4
全体(n=457)	300	65.6	157	34.4

表14 手順書の内容(複数選択可)

	面談前に準備するもの		面談の実施方法・流れ		使用する教材・材料		面談の記録の内容・様式		保健指導システムの利用方法		その他	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
組織形態別												
病院(n=98)	75	76.5	88	89.8	63	64.3	78	79.6	49	50.0	0	0.0
自治体・市町村(n=40)	23	57.5	33	82.5	32	80.0	36	90.0	10	25.0	0	0.0
その他の機関(n=162)	141	87.0	153	94.4	142	87.7	146	90.1	86	53.1	5	3.1
規模別												
1~4人(n=172)	136	79.1	155	90.1	122	70.9	143	83.1	78	45.3	1	0.6
5人~(n=128)	103	80.5	119	93.0	115	89.8	117	91.4	67	52.3	4	3.1
全体(n=300)	239	79.7	274	91.3	237	79.0	260	86.7	145	48.3	5	1.7

その他: トラブル対応、契約、広報、報告、保健指導の質向上のための資料など

表15 手順書に沿った運用をするための取り組み(複数選択可)

	手順書を配布		説明会を行う		手順書を使った教育・研修		実施場面で確認		行っていない		その他	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
組織形態別												
病院(n=98)	53	54.1	34	34.7	22	22.4	20	20.4	11	11.2	6	6.1
自治体・市町村(n=40)	26	65.0	22	55.0	10	25.0	6	15.0	1	2.5	2	5.0
その他の機関(n=162)	109	67.3	94	58.0	93	57.4	58	35.8	10	6.2	4	2.5
規模別												
1~4人(n=172)	99	57.6	64	37.2	43	25.0	47	27.3	20	11.6	9	5.2
5人~(n=128)	89	69.5	86	67.2	72	56.3	47	36.7	2	1.6	3	2.3
全体(n=300)	188	62.7	170	56.7	125	41.7	84	28.0	22	7.3	12	4.0

その他は、手順書の見直しをする、問題発生時にミーティング、メール等で注意喚起するなど

表16 外部の専門家の関与

	あり		なし	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
<b>組織形態別</b>				
病院(n=97)	14	14.4	83	85.6
自治体・市町村(n=39)	12	30.8	27	69.2
その他の機関(n=160)	77	48.1	83	51.9
<b>規模別</b>				
スタッフ1~4人(n=169)	50	29.1	119	69.2
スタッフ5人以上(n=127)	53	41.4	74	57.8
全体(n=296)	103	34.8	193	65.2

表17 特定保健指導サービスの全体目標

	あり		なし	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
<b>組織形態別</b>				
病院(n=170)	40	23.5	130	76.5
自治体・市町村(n=81)	55	67.9	26	32.1
その他の機関(n=198)	98	49.5	100	50.5
<b>規模別</b>				
スタッフ1~4人(n=286)	95	33.2	191	66.8
スタッフ5人以上(n=163)	98	60.1	65	39.9
全体(n=449)	193	43.0	256	57.0

表18 組織全体で集計した項目

	実施数		継続率(脱落率顧客満足度)		体重		腹囲			
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)		
<b>組織形態別</b>										
病院(n=161)	116	72.0	77	66.4	21	18.1	58	50.0	56	48.3
自治体・市町村(n=82)	78	95.1	64	82.1	14	17.9	56	71.8	52	66.7
その他の機関(n=182)	161	88.5	139	86.3	52	32.3	124	77.0	120	74.5
<b>規模別</b>										
スタッフ1~4人(n=270)	209	77.4	152	72.7	37	17.7	124	59.3	119	56.9
スタッフ5人以上(n=155)	146	94.2	128	87.7	50	34.2	114	78.1	110	75.3
全体(n=425)	355	83.5	280	65.9	87	20.5	238	56.0	229	53.9

	血圧		血糖、HbA1c		HDL-c、TG		その他		集計していない	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
<b>組織形態別</b>										
病院	36	22.4	22	13.7	22	13.7	10	6.2	45	28.0
自治体・市町村	43	52.4	23	28.0	17	20.7	13	15.9	4	4.9
その他の機関	54	29.7	34	18.7	28	15.4	17	9.3	21	11.5
<b>規模別</b>										
スタッフ1~4人	66	24.4	37	13.7	33	12.2	21	7.8	61	22.6
スタッフ5人以上	68	43.9	44	28.4	36	23.2	22	14.2	9	5.8
全体(n=425)	134	31.5	81	19.1	69	16.2	43	10.1	70	16.5

その他:食運動習慣の改善状況、通信における支援方法の割合、禁煙率、体成分組成測定、次年度該当する保健指導レベルの者、尿酸値、肝機能、LDL-c、行動変容ステージ、実施しなかったものとの比較、内臓脂肪量、目標達成率、MetS改善率、GFR、受診勧奨者数と受診率

表19 掲げた年間目標

	実施数		継続率(脱落率)		顧客満足度		体重		腹囲		血圧	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
<b>組織形態別</b>												
病院(n=161)	24	14.9	35	21.7	13	8.1	12	7.5	8	5.0	3	1.9
自治体・市町村(n=82)	34	41.5	13	15.9	3	3.7	4	4.9	2	2.4	2	2.4
その他の機関(n=182)	50	27.5	62	34.1	13	7.1	41	22.5	33	18.1	6	3.3
<b>規模別</b>												

スタッフ1~4人(270)	56	20.7	50	18.5	15	5.6	23	8.5	20	7.4	6	2.2
スタッフ5人以上(n=155)	52	33.5	60	38.7	14	9.0	34	21.9	23	14.8	5	3.2
全体(n=425)	108	25.4	110	25.9	29	6.8	57	13.4	43	10.1	11	2.6

	血液データの改善		その他		なし	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
組織形態別						
病院(n=161)	2	1.2	4	2.5	114	70.8
自治体・市町村(n=82)	4	4.9	7	8.5	40	48.8
その他の機関(n=182)	4	2.2	14	7.7	96	52.7
規模別						
スタッフ1~4人(270)	3	1.1	13	4.8	184	68.1
スタッフ5人以上(n=155)	7	4.5	12	7.7	66	42.6
全体	10	2.4	25	5.9	250	58.8

その他：行動目標達成度、継続意欲度、体、具体的行動変化の質問調査、初回面談で設定した数値目標の達成率、実施率、喫煙改善20%、メタボ該当者・予備軍の減少率(H20とH24比較)、行動変容ステージの改善80%、階層化レベルの改善度、次年度健診受診率80%、生活習慣改善プログラムソフトによる生活習慣改善についての項目で改善した割合が50%、利用率30%、MetS該当者、予備軍の減少朝食の欠食改善率100%

表20 特定保健指導サービスが適切に提供されているかの自己点検・内部監査

	あり		なし	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
組織形態別				
病院(n=168)	44	26.2	124	73.8
自治体・市町村(n=80)	28	35.0	52	65.0
その他の機関(n=192)	105	54.7	87	45.3
規模別				
スタッフ1~4人(n=281)	97	34.5	184	65.5
スタッフ5人以上(n=159)	80	50.3	79	49.7
全体(n=440)	177	40.2	263	59.8

表21 保健指導実践者育成研修プログラムの受講割合

	0~19%		20~39%		40~59%		60~79%		80~99%		100%	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
組織形態別												
病院(n=172)	37	21.5	5	2.9	16	9.3	10	5.8	8	4.7	96	55.8
自治体・市町村(n=81)	18	22.2	11	13.5	12	14.8	5	6.1	13	16.0	22	27.1
その他の機関(n=200)	33	16.5	15	7.5	20	10.0	15	7.5	21	10.5	96	48.0
規模別												
スタッフ1~4人(n=289)	63	21.8	13	4.5	31	10.7	17	5.9	10	3.5	155	53.6
スタッフ5人以上(n=164)	25	15.2	18	11.0	17	10.4	13	7.9	32	19.5	89	54.3
全体(n=453)	88	19.4	31	6.8	48	10.6	30	6.6	42	9.3	244	53.9

表22 外部教育の有無(保健指導実践者育成研修プログラムを除く)

	あり		なし	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
組織形態別				
病院(n=173)	87	48.8	86	51.1
自治体・市町村(n=82)	46	56.0	36	43.9
その他の機関(n=201)	143	70.0	58	29.9
規模別				
スタッフ1~4人(n=292)	156	53.1	136	46.8
スタッフ5人以上(n=164)	120	72.3	44	27.6
全体(n=456)	276	60.5	180	39.5

表23 内部教育・研修の内容(複数選択可)

	知識習得を 目的とした教 育・研修		技術習得を 目的とした教 育・研修		データ処理に 関する教育・ 研修		その他		行っていない(うち外部教育・ 研修もなし)	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
組織形態別										
病院(n=167)	56	33.5	43	25.7	17	10.2	6	3.6	92(54)	55.1(32.3)
自治体・市町村(n=80)	39	48.8	29	36.3	12	15.0	2	2.5	30(16)	37.5(20.0)
その他の機関(n=199)	118	59.3	111	55.8	52	26.1	12	6.0	39(18)	19.6(9.0)
規模別										
スタッフ1~4人(n=285)	111	38.9	83	29.1	35	12.3	10	3.5	136(77)	47.7(27.0)
スタッフ5人以上(n=161)	102	63.4	100	62.1	46	28.6	10	6.2	25(11)	15.5(6.8)
全体(n=446)	213	47.8	183	41.0	81	18.2	20	4.5	161(88)	36.1(19.7)

その他:研修会参加後の知識伝達、契約に関する研修など

表24 保健指導技術に関する教育・研修の具体的な内容(複数選択可)

	上司が同席 し、後に フィードバック		記録用紙を 用いて、上司 が確認		事例検討		ロールプレイ		コーチング技 術の研修		傾聴の研修		その他	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
組織形態別														
病院(n=43)	12	27.9	12	27.9	29	67.4	10	23.3	9	20.9	6	14.0	1	2.3
自治体・市町村(n=29)	4	13.8	4	13.8	20	69.0	3	10.3	5	17.2	4	13.8	4	13.8
その他の機関(n=111)	29	26.1	29	26.1	79	71.2	66	59.5	39	35.1	26	23.4	8	7.2
規模別														
スタッフ1~4人(n=83)	16	19.3	17	20.5	53	63.9	33	39.8	24	28.9	14	16.9	4	4.8
スタッフ5人以上(n=100)	29	29.0	28	28.0	75	75.0	44	44.0	30	30.0	22	22.0	9	9.0
全体(n=183)	45	24.6	45	24.6	128	69.9	79	43.2	53	29.0	36	19.7	13	7.1

その他:先輩の保健指導を見学、マナー講習、伝達講習など

表25 個々の保健指導実践者の技術評価

	年に数回 行っている		年に1回行っ ている		数年に1回 行っている		不定期に 行っている		今後行って いく予定		行っていない	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
組織形態別												
病院(n=164)	1	0.6	6	3.7	0	0.0	12	7.3	30	18.3	118	72.0
自治体・市町村(n=81)	4	4.9	5	6.2	0	0.0	7	8.6	8	9.9	57	70.4
その他の機関(n=198)	18	9.1	19	9.6	0	0.0	31	15.7	53	26.8	78	39.4
規模別												
スタッフ1~4人(n=282)	5	1.8	17	6.0	0	0.0	21	7.4	57	20.2	182	64.5
スタッフ5人以上(n=161)	18	11.2	13	8.1	0	0.0	29	18.0	34	21.1	67	41.6
全体(n=443)	23	5.2	30	6.8	0	0.0	50	11.3	91	20.5	249	56.2

表26 個々の保健指導実践者の成果評価

	年に数回 行っている		年に1回行っ ている		数年に1回 行っている		不定期に 行っている		今後行って いく予定		行っていない	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
組織形態別												
病院(n=168)	3	1.8	21	12.5	0	0.0	13	7.7	25	14.9	109	64.9
自治体・市町村(n=81)	2	2.5	11	13.6	0	0.0	3	3.7	7	8.6	58	71.6
その他の機関(n=200)	13	6.5	32	16.0	0	0.0	29	14.5	56	28.0	71	35.5
規模別												
スタッフ1~4人(n=287)	7	2.4	37	12.9	0	0.0	23	8.0	55	19.2	165	57.5
スタッフ5人以上(n=162)	11	6.8	27	16.7	0	0.0	22	13.6	33	20.4	69	42.6
全体(n=449)	18	4.0	64	14.3	0	0.0	45	10.0	88	19.6	234	52.1

表27 新人スタッフへの教育・研修

	行っていない		1週間未満		1週間以上 1ヶ月未満		1~3ヶ月未 満		3~6ヶ月未 満		6ヶ月以上 1年未満		1年以上	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)

組織形態別														
病院(n=152)	92	60.5	18	12.1	10	6.3	14	8.9	11	7	5	3.1	2	1.2
自治体・市町村(n=76)	35	46.1	12	15.7	11	14.4	5	6.5	8	10.5	2	2.6	3	3.9
その他の機関(n=179)	47	26.3	37	20.6	35	19.5	21	11.7	18	10	14	7.8	7	3.9
規模別														
スタッフ1~4人(n=257)	141	54.9	35	13.6	30	11.6	20	7.7	18	7	7	2.7	6	2.3
スタッフ5人以上(n=150)	33	22.0	32	21.3	26	17.3	20	13.3	19	12.6	14	9.3	6	4
全体(n=407)	174	38.8	67	14.9	56	12.5	40	8.9	37	8.2	21	4.7	12	2.7

表28 新人スタッフ単独実施前の技術確認

組織形態別	あり		なし	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
病院(n=146)	36	24.7	110	75.3
自治体・市町村(n=78)	19	24.4	59	75.6
その他の機関(n=174)	92	52.9	82	47.1
規模別				
スタッフ1~4人(n=246)	62	25.2	184	74.8
スタッフ5人以上(n=152)	85	55.9	67	44.1
全体(n=398)	147	36.9	251	63.1

表29 特定保健指導サービスの再委託

組織形態別	行っていない		行っている	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
病院(n=154)	144	93.5	10	6.5
自治体・市町村(n=76)	71	93.4	5	6.6
その他の機関(n=186)	152	81.7	34	18.3
全体(n=416)	367	88.2	49	11.8

表30 再委託先の特定保健指導サービスの質の確認(n=49)

	実数	割合(%)
行っている	37	75.5
(方法) 結果報告を求めている	22	44.9
現場を確認している	21	42.9
要求事項を明確にしている	19	38.8
成果で評価している	16	32.7
インタビューを行っている	14	28.6
顧客からの情報・アンケート	14	28.6
その他	1	2.0

表31 保健指導の質の管理の取り組み

組織形態別	基本方針	話し合いの場	保健指導実施手順書・マニュアル	全体のサービス目標	年間目標	集計項目	内部監査・自己点検	
	表10より	表11より	表13より	表17より	表19より	表18より	表20より	
	n=456	n=450	n=457	n=449	n=425	n=425	n=425	
	実施割合(%)	実施割合(%)	実施割合(%)	実施割合(%)	実施割合(%)	実施割合(%)	実施割合(%)	
病院	9.8	40.6	57.3	23.5	29.2	72.0	26.2	
自治体・市町村	7.3	57.3	48.7	67.9	51.2	96.1	35.0	
その他の機関	26.9	73.7	81.0	49.5	47.3	88.5	54.7	
規模別								
スタッフ1~4人	12.7	48.1	59.3	33.2	31.9	77.4	34.5	
スタッフ5人以上	24.4	76.1	78.5	60.1	57.4	94.2	50.3	
全体	18.1	58.2	65.6	43.0	41.2	83.5	40.2	

	個々の保健指導実践者の技術評価		個々の保健指導実践者の成果評価		外部教育研修		内部教育研修		新人向け教育		実践前の技術確認	
	表26より		表27より		表22より		表23より		表27より		表28より	
	n=456		n=450		n=456		n=449		n=407		n=398	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
組織形態別												
病院(n=152)		9.7		20.2		48.8		44.9		39.5		24.7
自治体・市町村(n=76)		19.7		19.8		56.0		62.5		53.9		24.4
その他の機関(n=179)		33.8		36.5		70.0		81.4		73.7		52.9
規模別												
スタッフ1~4人(n=257)		15.3		23.3		53.1		52.3		45.1		25.2
スタッフ5人以上(n=150)		56.3		37.0		72.3		84.5		78.0		55.9
全体(n=407)		23.3		28.3		60.5		63.9		61.2		36.9



## 特定保健指導の質の管理に関するアンケート調査

アンケートへのご協力ありがとうございます。

アンケートには33問の質問項目があります。調査票に直接ご記入後、返信をお願いします。

### A 人員・施設に関して

問1 貴機関の組織体系について、以下のうち最も当てはまるものをお選びください。

- |                        |              |           |  |
|------------------------|--------------|-----------|--|
| 1) 自治体、市町村             | 2) 病院        |           |  |
| 3) 特定保健指導サービスを主に提供する会社 |              | 4) NPO 法人 |  |
| 5) フィットネスクラブ           | 6) 企業外労働衛生機関 |           |  |
| 7) その他( )              |              |           |  |

問2 特定保健指導を実施しているスタッフ数をお答えください。

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1) 1~4 人   | 2) 5~9 人   | 3) 10~29 人 |
| 4) 30~49 人 | 5) 50~99 人 | 6) 100 人以上 |

問3 特定保健指導の業務統括者が持つ資格はどれですか？

- |           |        |          |
|-----------|--------|----------|
| 1) 医師     | 2) 保健師 | 3) 管理栄養士 |
| 4) その他( ) |        |          |

問4 平成20年度の特定保健指導の年間実施数を、積極的支援、動機付け支援それぞれについてお答えください。ただし、「年間実施数」は、平成20年度内に初回面接を行った人数とします。

#### 動機付け支援

- |              |              |             |              |
|--------------|--------------|-------------|--------------|
| 1) 行っていない    | 2) 1~49 人    | 3) 50~99 人  | 4) 100~299 人 |
| 5) 300~499 人 | 6) 500~999 人 | 7) 1000 人以上 |              |

#### 積極的支援

- |              |              |             |              |
|--------------|--------------|-------------|--------------|
| 1) 行っていない    | 2) 1~49 人    | 3) 50~99 人  | 4) 100~299 人 |
| 5) 300~499 人 | 6) 500~999 人 | 7) 1000 人以上 |              |

問5 平成20年度に実施した動機付け支援の完了率をお答えください。「完了」とは、1回の面接による支援を行い、6ヵ月後の評価を行えた場合を指します。

- |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 1) 0~19%  | 2) 20~39% | 3) 40~59% |
| 4) 60~79% | 5) 80~99% | 6) 100%   |

問6 平成20年度に実施した積極的支援の完了率をお答えください。「完了」とは、3ヶ月以上の継続的な支援を行い6ヵ月後の評価を行えた場合を指します

- |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 1) 0~19%  | 2) 20~39% | 3) 40~59% |
| 4) 60~79% | 5) 80~99% | 6) 100%   |

問7 提供している特定保健指導サービスの方法をお答えください。(複数選択可)

- |                      |           |  |  |
|----------------------|-----------|--|--|
| 1) 来所サービス(面接、運動実習など) | 2) 訪問サービス |  |  |
| 3) 通信サービス            | 4) その他( ) |  |  |

問8 提供する特定保健指導をする際の実施形態についてお答えください。

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| 1) 個人指導のみ行っている     | 2) 集団指導のみ行っている |
| 3) 個人・集団指導ともに行っている |                |

- 問9 貴機関が取得している第3者認証についてお答えください。(複数選択可)
- 1) ISO9001      2) ISO14001      3) 日本人間ドック学会の健診施設機能評価  
 4) 労働衛生サービス機能評価 (全衛連)      5) プライバシーマーク(Pマーク)  
 6) Information Security Management System(ISMS)      7) その他(      )

#### B 特定保健指導実施手順書に関して

- 問10 貴機関が提供する標準的な特定保健指導の実施方法や内容を規定した、スタッフ向けの手順書やマニュアル (以下手順書と略します) は存在しますか？
- 1) はい→問11に進んでください      2) いいえ→問14に進んでください
- 問11 手順書の中にはどのような事項が含まれていますか？(複数選択可)
- 1) 面談前に準備するもの      2) 面談の実施方法・流れ  
 3) 使用する教材・材料      4) 面談の記録の内容・様式  
 5) 保健指導システムの利用方法      6) その他(      )
- 問12 手順書を作成する際、外部の専門家からアドバイスを受けましたか？「専門家」とは、保健指導、行動科学など、幅広い分野の専門家を指します。
- 1) はい      2) いいえ
- 問13 保健指導を実施するスタッフが、手順書に沿った運用をしていくためにどのような取り組みを行っていますか？(複数選択可)
- 1) 特定保健指導を実施するスタッフに説明会を行っている  
 2) 特定保健指導を実施するスタッフに手順書を配布している  
 3) 特定保健指導を実施するスタッフに手順書を使った教育・研修を行っている  
 4) 実際の実施場面で手順書に沿った運用されているかどうか確認している  
 5) 何も行っていない  
 6) その他(      )

#### C 教育・研修に関して

- 問14 特定保健指導を実施するスタッフのうち、厚生労働省健康局の示す「健診・保健指導の研修ガイドライン」に基づく保健指導実践者育成研修プログラムを受講した方の割合をお答えください。
- 1) 0～19%      2) 20～39%      3) 40～59%  
 4) 60～79%      5) 80～99%      6) 100%
- 問15 問14で記したプログラム以外で貴機関の指示・指導により特定保健指導を実施するスタッフおよび特定保健指導実践者を指導するスタッフに外部の教育・研修を受講させていますか？
- 1) はい→問16に進んでください      2) いいえ→問17に進んでください

問16 外部の教育・研修の具体的な内容についてお答えください。

- 問17 特定保健指導実践者の技能・知識を向上させるために、貴機関内でどのような教育・研修を行っていますか？ただし、スタッフどうしの勉強会・伝達講習も含みます。(複数選択可)
- 1) 特定保健指導に必要な知識の習得を目的とした教育・研修  
 2) 特定保健指導技術を習得することを目的とした教育・研修 (※)  
 3) 特定保健指導に関わるデータ処理に関する教育・研修  
 4) 行っていない  
 5) その他(      )

※ 2)を選択→問18に進んでください      2)を選択していない→問19に進んでください

問 18 機関内で実施している特定保健指導技術に関する教育・研修の具体的な内容についてお答えください。(複数選択可)

- 1) 特定保健指導の場に上司が同席し、後にフィードバックを行う
- 2) 特定保健指導の記録用紙を用いて、上司が事例の確認を行う
- 3) 事例検討(※1)
- 4) ロールプレイ(※2)
- 5) コーチング技術の研修
- 6) 傾聴の研修
- 7) その他( )

※1 「事例検討」とは保健指導実施した事例などを用いてみんなでディスカッションを行い、検討することとします。

※2 「ロールプレイ」とは保健指導者役と保健指導対象者役を設定し、保健指導の実演等を行ない、改善すべき事項について評価およびフィードバックすることを指します。

問 19 個々の特定保健指導実践者の技術について、何らかの方法で評価を行っていますか？

- 1) 年に数回行っている
- 2) 年に1回行っている
- 3) 数年に1回行っている
- 4) 不定期であるが行っている
- 5) 今後行っていく予定である
- 6) 行っていない

問 20 個々の特定保健指導実践者の成果に関して評価を行っていますか？

- 1) 年に数回行っている
- 2) 年に1回行っている
- 3) 数年に1回行っている
- 4) 不定期であるが行っている
- 5) 今後行っていく予定である
- 6) 行っていない

問 21 保健指導経験のない新人スタッフに対して、特定保健指導を始めるにあたり、教育・研修をどのくらいの期間行っていますか？

- 1) 特に行っていない
- 2) 1週間未満
- 3) 1週間以上1ヶ月未満
- 4) 1~3ヶ月未満
- 5) 3~6ヶ月未満
- 6) 6ヶ月以上1年未満
- 7) 1年以上

問 22 保健指導経験のない新人スタッフが特定保健指導を単独で実施するに際して、相応の技術レベルにあることを確認・評価していますか？

- 1) はい→問 23 に進んでください
- 2) いいえ→問 24 に進んでください

問 23 新人が単独で特定保健指導が実施できる技術レベルにあることをどのように確認しているかお答えください。

#### D 改善のための体制、目標・計画・評価に関して

問 24 特定保健指導の質やサービスの改善について、定期的に話し合う場がありますか？

- 1) はい→問 25 に進んでください
- 2) いいえ→問 26 に進んでください

問 25 その話し合う場に参加しているスタッフの構成をお答えください。(複数選択可)

- 1) 特定保健指導を実施するスタッフ
- 2) 特定保健指導業務統括者
- 3) 渉外担当者
- 4) 事務処理等の担当者
- 5) その他( )

問 26 特定保健指導サービスが適切に提供されているかどうか自己点検・内部監査、またはそれに準ずる取り組みを行っていますか？

- 1) はい
- 2) いいえ

問 27 特定保健指導サービスに関して、貴機関全体での達成すべき成果についての目標を策定していますか？

- 1) はい
- 2) いいえ

問 28 平成 20 年度、特定保健指導サービスの成果や質に関して、組織全体で集計した項目をお答えください。(複数選択可)

- |             |             |          |
|-------------|-------------|----------|
| 1) 実施数      | 2) 継続率(脱落率) | 3) 顧客満足度 |
| 4) 体重       | 5) 腹囲       | 6) 血圧    |
| 7) 血糖、HbA1c | 8) HDL-c、TG | 9) なし    |
| 10) その他( )  |             |          |

問 29 平成 20 年度、特定保健指導サービスの成果や質に関して、貴機関が年間目標として掲げた項目についてお答えください。ただし、年間目標とは年度始めに個々の特定保健指導対象者ではなく、特定保健指導対象者全体に対して掲げた目標とします。

(例 1 : 継続率 70%)

(例 2 : 健診時と初回面接後 6 ヶ月で比較し、腹囲が 3cm 減少した者の割合が 10%)

- |                |  |
|----------------|--|
| 1) 実施数( )      |  |
| 2) 継続率(脱落率)( ) |  |
| 3) 顧客満足度( )    |  |
| 4) 体重( )       |  |
| 5) 腹囲( )       |  |
| 6) 血圧( )       |  |
| 7) 血液データの改善( ) |  |
| 8) なし          |  |
| 9) その他         |  |

#### E 基本方針に関して

問 30 明文化した特定保健指導サービスの基本方針があれば、その内容をお書きください。

#### F 再委託に関して

問 31 受託した特定保健指導の一部の再委託について実施状況および基準をお答えください。

- 1) 再委託を行っていない→問 33 に進んでください
- 2) 委託先の基準や手順を設けて再委託を行っている→問 32 に進んでください
- 3) 再委託を行っているが、基準や手順は存在しない→問 32 に進んでください

問 32 再委託を行っている場合、再委託先の特定保健指導サービスの質についてどのようにして確認を行っていますか？(複数選択可)

- |                         |                  |
|-------------------------|------------------|
| 1) 再委託先に対して要求事項を明確にしている | 2) 現場を確認している     |
| 3) 再委託先に対してインタビューを行っている | 4) 成果で評価している     |
| 5) 再委託先に対して結果報告を求めている   | 6) 顧客からの情報・アンケート |
| 7) 行っていない               | 8) その他( )        |